

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第155期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 良 計

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	41,471	21,947	16,382	11,518	8,386
経常損益(は損失) (百万円)	845	3,859	4,066	7,664	7,659
当期純損益(は損失) (百万円)	674	5,916	12	3,291	8,205
包括利益 (百万円)				2,862	7,787
純資産額 (百万円)	21,106	14,876	14,709	17,566	9,774
総資産額 (百万円)	51,363	43,446	39,102	41,469	32,933
1株当たり純資産額 (円)	221.04	153.84	156.00	188.81	99.76
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	7.50	65.79	0.14	37.63	93.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.70	31.84	34.91	39.82	26.47
自己資本利益率 (%)	3.39	35.10	0.09	19.93	65.03
株価収益率 (倍)	35.73		800.00	1.94	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,020	2,321	3,101	5,570	5,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,141	2,637	4,113	13,565	1,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	2,826	1,606	3,352	950
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,510	10,535	10,046	14,653	7,967
従業員数 (人)	827	783	794	758	709

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第151期、153期および第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期および第155期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第152期および第155期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	35,142	18,921	14,103	9,110	4,435
経常損益(は損失) (百万円)	435	4,085	4,222	7,560	7,776
当期純損益(は損失) (百万円)	72	6,096	284	3,481	8,117
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	18,252	12,022	11,346	14,359	6,647
総資産額 (百万円)	45,775	39,087	34,310	36,773	28,356
1株当たり純資産額 (円)	202.96	133.72	129.69	164.17	76.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	4.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	0.81	67.80	3.22	39.80	92.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	30.8	33.1	39.0	23.4
自己資本利益率 (%)	0.4	40.3	2.4	24.2	77.2
株価収益率 (倍)	330.9			1.8	
配当性向 (%)	987.7				
従業員数 (人)	622	579	581	541	512

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第151期および第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期、第153期および第155期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、152期、第153期および第155期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成 8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
平成23年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
平成23年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。

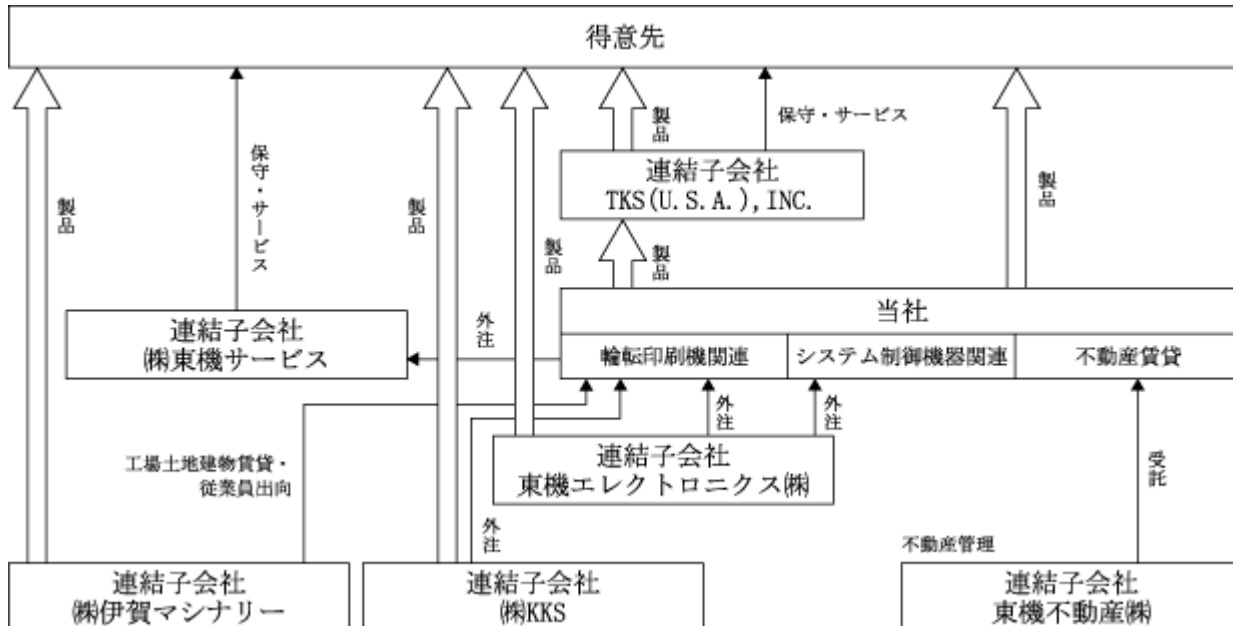
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、輪転印刷機とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、セグメント情報は輪転印刷機関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 輪転印刷機関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける輪転印刷機関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは輪転印刷機の周辺機械を主として製造販売しております。(株)伊賀マシナリーは当社に工場土地建物を賃貸し従業員を出向させ、当社は輪転印刷機製造を行う工場として運営しております。
- (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは、子会社(株)KKSが製造販売を行っております。
- (3) 不動産賃貸関連…………… 当社が所有する駐車場について子会社東機不動産(株)に管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 1, 3, 4	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 駐車場の管理受託
(株)東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守 サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニ クス(株)	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造販売	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ
(株)伊賀マシナリー	三重県伊賀市	50,000千円	輸転印刷機の製 造、販売、不動産 賃貸	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械の加工、当社伊 賀テクノセンター土地建 物賃貸、従業員出向
(株)KKS (注) 5	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

3. TKS(U.S.A.), INC. の債務超過の金額は428百万円であります。

4. TKS(U.S.A.), INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 4,845,154千円

経常利益 19,526 "

当期純利益 19,526 "

純資産額 428,951 "

総資産額 473,889 "

5. (株)KKSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,418,314千円

経常利益 14,092 "

当期純利益 12,264 "

純資産額 2,570,134 "

総資産額 3,429,778 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	654
不動産賃貸関連	11
全社(共通)	44
合計	709

(注) 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512	41.04	19.07	5,735,466
セグメントの名称	従業員数(人)		
印刷機械関連	468		
全社(共通)	44		
合計	512		

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
 2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成24年3月31日現在における組合員数は393名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度のもとに円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の減少や消費低迷から持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安に伴う世界経済の減速や歴史的な円高の長期化による国内景気の下振れが懸念されるなか、原子力発電所問題による電力供給不安等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要が大幅に減少しており、当社にとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、海外への販路拡大、最新鋭の設備を備えた「かずさテクノセンター」への移転による運営コスト削減、その他各種経費の削減活動をさらに推進しましたが、売上・生産ともに苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億8千6百万円（前期比27.2%減）と前連結会計年度と比較しても大幅な減少となりました。

このため、各種経費の削減および原価の低減活動を推進し、収益改善に努めたものの大幅な売上高の減少をカバーするには至らず、経常損失は76億5千9百万円（前期は経常損失76億6千4百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。一方で、財務体質の改善と工場跡地再開発等、今後の事業展開を勘案して社宅跡地等の遊休資産の売却による固定資産売却益等により特別利益17億8千1百万円を計上いたしました。また、特別損失として工場移転に伴う固定資産除却損、事業構造改革費用等を13億9千2百万円計上し、法人税等調整額についても8億2千2百万円を計上いたしました。

その結果、当期純損失は82億5百万円（前期は当期純利益32億9千1百万円）と大幅な純損失を計上するという、非常に厳しい結果となりました。

セグメント別・部門別の状況は次のとおりであります。

印刷機械関連

印刷機械関連の売上高は80億7千8百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は52億5千8百万円（前年同期は営業損失58億5千8百万円）となりました。

「輪転印刷機部門」

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いていることから、66億8千4百万円（前期比36.5%減）と急減いたしました。

当社グループの主力製品である「カラートップ6000オフセット輪転機」を米国ダウ・ジョーンズ社に、カラートップシリーズの新機種である4×1型輪転機「カラートップ5000UDI」をインドのマトゥルプミ社に輸出しました。また国内では商業用輪転機「カラーマスター5000シリーズ」を印刷会社数社に納入し、新聞各社の輪転機のオーバーホール工事等を実施しました。その他、国内新聞社の他、中国およびインドの新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は13億9千4百万円（前期比106.0%増）となりました。

不動産賃貸関連

不動産賃貸関連の売上高は、3億7百万円（前期比2.7%減）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期は営業利益2億1千万円）となりました。

今後は、所有不動産である旧玉川製造所跡地再開発や武蔵小杉駅前に建設中のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

旧玉川製造所跡地再開発に関しましては、旧玉川製造所第一工場（以下第一工場といいます。）跡地に、大型複合商業施設の建設計画を進めておりますが、平成24年4月に川崎市より条例環境影響評価書の公告

がなされました。この公告を受け、いよいよ建設工事が開始されることになりましたが、4月下旬よりまずは解体工事が始まっております。今後、2年半ほどに亘り工事が続き、平成26年の秋に竣工の予定となっております。

一方、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地については、オフィスビルを建設しており、こちらは来年(平成25年)5月竣工予定となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ66億85百万円減少した結果、当連結会計年度末には79億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57億40百万円となりました。資金増加の要因は主に、前受金の11億45百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、営業キャッシュ・フローで税金等調整前当期純損失から減算項目となる有形及び無形固定資産売却益15億29百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億58百万円となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による52億45百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億50百万円となりました。資金増加の要因は主に、長期借入による107億75百万円の収入によるものです。資金減少の要因は主に、長期借入金の返済による80億5百万円の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連 (千円)	6,684,743	63.5
	システム制御機器関連 (千円)	1,394,085	206.0
合計 (千円)		8,078,828	72.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連	1,301,248	45.8	4,610,156	46.1
	システム 制御機器関連	2,142,710	3,478.2	1,230,619	255.3
合計		3,443,959	118.7	5,840,775	55.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連 (千円)	6,684,743	63.5
	システム制御機器関連 (千円)	1,394,085	206.0
	小計 (千円)	8,078,828	72.1
不動産賃貸関連 (千円)		307,911	97.2
合計 (千円)		8,386,740	72.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Dow Jones & Company	2,558,145	22.2		
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	1,560,500	13.5		

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は、主要な顧客である新聞印刷業界で広告収入の減収と新聞発行部数の減少が続いており、また、新聞社間における印刷設備の相互利用をはじめとする経費削減により、設備投資需要が減少しており、厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、事業環境の変化に対応するため、収益構造の変革および財務体質の強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいりたいと存じます。

1. 適正規模の確立

売上規模に見合った組織体制を構築するため、大幅な人員削減を中心とした抜本的な構造改革を実

施いたします。

2. 売上高の確保

(1) 新製品の開発

現在、当社ではインクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」の商品化を進めておりますが、今般、伊賀テクノセンターにおいて「The Wall Street Journal Asia版」(関西向け配達分の一部)の本番印刷を開始いたしました。これはわが国初のデジタル印刷機による新聞印刷の本番稼働であり、今後も引き続き新聞社のニーズに応え、「JETLEADER1500」を新聞印刷の一つの形として、新たな需要の創出を行います。

(2) 海外市場の開拓

海外営業部門を強化し、中国・インドを中心とした海外市場への営業活動を積極的に展開しておりますが、本年はドイツで行なわれる見本市(drupa2012)に出展し、今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様および価格帯の製品開発を進め、海外売上高の向上を図ります。

(3) 新分野の開拓

印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、長年、機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たな事業分野の開拓を進めます。

3. コスト削減

(1) 経費の削減

人員の削減を中心にあらゆる経費の見直しを進め、年間ベースで約30億円の経費削減を実現する予定です。

(2) 原価の低減

新工場での新しい生産体制により生産性を向上させ、原価低減を進め利益の確保に努めます。

4. 所有不動産の有効活用

旧玉川製造所跡地およびその周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高めて、収益構造の改善を進めます。

今後、第一工場跡地については、大型複合商業施設建設の計画を進め、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する旧新丸子社宅跡地については、オフィスビルを建設しております。

5. 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場企業である以上、当社株式の取引は、株主・投資家の自由な判断においてなされるのが原則であり、大規模な当社株式等の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

従いまして、当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案がなされる可能性も否定できません。

一方で、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のためには、顧客との信頼関係を重視した中長期的視野に立った経営への取組み、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上、そしてそれらを支える全社員の高いモチベーションの維持と、これらによって築かれた国内外の顧客・取引先等のステークホルダーとの間の永年の信頼関係への深い理解が必要不可欠であります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらのことを十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続維持向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、上に述べたような当社の企業価値・株主共同の利益に資さないおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のために、

人員の削減を中心とした構造改革の実行

最新鋭の設備を備えた新工場「かずさテクノセンター」での効率的な研究開発・生産・サービス体制の確立

旧玉川製造所跡地を利用した地域社会等のステークホルダーにも配慮した中長期的観点からの再開発及びその他資産の有効活用

インクジェット方式のデジタル印刷機の開発及び環境マネジメントシステムISO14001を展開し、省資源、省エネルギー製品の開発

今後も成長が見込まれる中国・インドを初めとした海外市場における営業活動の推進など、当社の将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります。今後も中長期的な視点に立ち当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことに最大限の努力をしております。

不適切な者の支配を防止するための取組み

1 導入の必要性

当社が外部者である大規模買付者からの買付けの提案を受けた際に、株主が、当社と顧客企業との関係や当社の高い技術力等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われれます。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われた際に、当該買付提案に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして、下記にその詳細を記載する本プランの導入が必要不可欠であると判断しました。

2 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為は以下に定めるルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考えております。大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「買付情報」といいます。)を、提供してもらいます。買付情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付行為の目的、方法及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

取得資金の裏付け

当社株式取得後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策及び従業員の処遇等

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出してもらいます。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明記してもらいます。当社は、この意向表明書を受領した後、5営業日以内に、大規模買付者から当初提供してもらうべき買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供してもらった情報では、買付内容の検討に必要な情報として不十分であると認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供をしてもらう場合があります。

大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された買付情報は、当社株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し買付情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は提供された買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対して代

替案を提示することもあります。

3 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法等のいかに関わらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で適切と認められるものを選択することとなります。

(2) 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主を説得するに留め、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、当社株主において、当該買付提案及び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を検討の上、判断を得ることとなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合であっても、例えば、当該大規模買付者が、

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合など、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るため、上記(1)記載の場合と同様、適切と認められる対抗措置をとることがあります。

なお、大規模買付者の意図が上記の例示に形式的に該当することのみを理由として対抗措置をとるようなことはしないものとします。また、株主以外の利害関係者の利益に悪影響を与えることのみを理由として、上記例外的措置を行うことはしないものとします。

この対抗措置がとられた場合、大規模買付者は、希釈化等の不利益を受けることがあります。

前記、の当社取組み(以下「当社取組み」といいます。)についての取締役会の判断

- 1 当社取締役会は、以下の理由により当社取組みが前記の基本方針(以下「基本方針」といいます。)に沿って策定されており、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

当社の主力事業である印刷機械の製造は、定型的な製品を単に製造・販売するというものではなく、顧客企業のニーズに合致するように、顧客企業の要請を十分に把握しながら、顧客企業とともに開発・製作していくものであり、かつ、据付けから運転、メンテナンスまでを顧客と密接な関係を保ちながら遂行していく点にその特徴があります。従いまして、顧客企業のニーズに応える製品を製作するためには、最先端かつ高度な技術力が不可欠であることに加え、顧客企業の業務プロセスを的確に理解し、その中にまで入り込んで、機械の製作・管理運営を行うことが極めて重要となります。当社が、明治7年の創業以来、世界でトップクラスの輪転機事業メーカーとして、また近年では商業印刷機械メーカーとしても成長を続けて来られたのも、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上に向けて不断の努力を行うとともに、顧客企業との間に親密な信頼関係を築き上げてきたからこそであり、当社の企業価値の源泉もそこにあるものと確信しております。

前記の取組みはこれらの観点から、中長期的かつ具体的に当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に資する施策であると判断しております。

前記の買収防衛策については、株主総会の決議を経ており、取締役の改選時期に合わせて2年毎に株主総会の議案として付議し株主の判断を得ることになっております。また、大規模買付ルールが守られた場合には取締役会が反対であっても、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すのではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合以外には対抗措置は発動しない等、支配者として不適切なものを排除し、最終的には株主の判断に委ねるといった基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2 当社取締役会の判断が、企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、当社取締役会は、その判断に際して、当社監査役の過半数の同意を得るものとします。当社取締役会および当社監査役は、それぞれ別々に、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得ることができるものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、国内外の新聞業界の広告収入が減少、また新聞発行部数も減少している事により、設備需要が減退し、当社グループの売上高は著しく減少(前連結会計年度比27.2%減)しました。そのため営業損失も72億98百万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は円高であったため、97百万円の為替差損の計上となりました。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しております。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、ここ数年販売価格低下・受注減により売上高が減少傾向にあり、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。さらに、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 対処すべき課題」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4億39百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。なお不動産賃貸関連については研究開発活動は行っておりません。

(株)東京機械製作所では研究開発は主としてR&Dで行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

また、本年も当社グループの新製品、新技術の紹介を国内外の展示会において積極的に行ってまいりました。

当社グループは研究開発活動の一環として、早稲田大学理工学総合研究センターと印刷技術開発で包括プロジェクト研究に関する協定を結び、「ヘッドの位置決め装置に関する研究」など、複数のプロジェクトを立ち上げて継続的に共同研究を進めております。

大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と社会貢献を図るのが目的であります。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル化に備えた新方式での印刷システムの開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

また長年機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、新たな事業分野の開拓を進めていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、158億円(前年同期は253億7百万円)となり、95億6百万円減少しました。現金及び預金の減少(140億54百万円から80億11百万円へ60億42百万円減少)が主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、171億33百万円(前年同期は161億32百万円)となり、10億円増加しました。土地が増加(28億88百万円から38億39百万円へ9億50百万円増加)した事が大きな要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、59億8百万円(前年同期は133億11百万円)となり、74億3百万円減少しました。1年以内返済予定の長期借入金の減少(55億33百万円から60百万円へ54億73百万円減少)が主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、172億51百万円(前年同期は105億91百万円)となり、66億59百万円増加しました。長期借入金が増加(23億43百万円から105億87百万円へ82億43百万円増加)したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、97億74百万円(前年同期は175億66百万円)となり、77億91百万円減少しました。当期純損失の計上で利益剰余金が減少(53億64百万円から28億41百万円へ82億5百万円減少)した事が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような環境下、新聞印刷の新しい需要を喚起すべく省資源・省エネルギー型製品やインクジェット方式のデジタル印刷機などの機種を取り揃え、国内だけでなく、海外市場の開拓に注力し輸出増加を図り、新たな受注の獲得を目指していきます。

また、製品収益力の低下を回避するため、生産性の向上を図り収益構造の改革を推進していきます。加えて経費削減活動を加速し、人件費の削減等を通して固定費の削減を行い、赤字体質からの脱却を進めていきます。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の4 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・適正規模の確立（売上規模に見合った組織体制の構築）
- ・売上高の確保（新製品、海外市場、新分野での市場開拓）
- ・コスト削減（人員削減、かずさテクノセンター移転による生産性の向上等の計画）
- ・所有不動産の有効活用（旧玉川製造所跡地再開発による賃貸収入見込み）
- ・金融機関からの支援の取り付け（財務制限条項に抵触することを事由とした期限の利益を喪失させる権利を行使しないことについての了承等）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、印刷機械関連に4,414百万円及び不動産賃貸関連に831百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、旧新丸子社宅跡地のオフィスビル建設用地取得および建設費用ならびにかずさテクノセンター建設費用および印刷機械製造用機械設備取得費用であります。

また、印刷機械関連において使用し、当社が保有しておりました平間社宅の土地・建物を平成24年3月31日付で住友不動産株式会社に、新生寮の土地・建物、他駐車場2か所の土地を平成24年1月31日付で大和ハウス工業株式会社他2社に売却いたしました。(有形固定資産帳簿価額：303,602千円)

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	3,696,288	580,611	1,003,534 (104,369)	280,649	74,225	5,635,309	348 (14)
伊賀テクノセンター (三重県伊賀市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	637,542	321,928	- (-)	790,599	13,473	1,763,544	79 (1)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	1,969	890	- (-)	-	27,149	30,009	85 (11)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東機エレクトロニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田区)	印刷機械関連	コンピュータ周辺装置	19,498	-	- (-)	-	5,698	25,196	53
(株)東機サービス	(東京都大田区)	印刷機械関連	保守サービス施設	73,914	4,725	- (-)	1,073	3,901	83,615	11
(株)伊賀マシナリー	本社 (三重県伊賀市)	印刷機械関連	機械加工製品組立	158,045	3,586	455,301 (25,495)	-	15	616,949	2
(株)KKS	(大阪市西淀川区)	印刷機械関連	機械加工製品組立	365,973	118,174	893,416 (5,784)	2,650	3,329	1,383,544	111
東機不動産(株)	(東京都港区)	不動産賃貸関連	事務所	93,526	-	110,760 (1,249)	-	75	204,362	11

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS(U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関連	販売、保守 サービス施設	-	775	- (-)	3,275	4,051	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、嘱託26名を外書しております。
3. ㈱伊賀マシナリーは、土地・建物・設備等を提出会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社 TKS武蔵小杉 ビル(仮称)	川崎市中原区	不動産賃貸 関連	賃貸事務所及び店舗	5,500,000	721,481	銀行借入及び自己資金	平成24年2月	平成25年5月	-

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	40	131	40	5	6,661	6,911	
所有株式数(単元)	2	32,722	1,540	9,739	1,469	43	43,849	89,364	915,200
所有株式数の割合(%)	0.00	36.61	1.72	10.89	1.64	0.04	49.06	100.00	

- (注) 1. 当社は平成24年3月31日現在自己株式を2,872,982株保有しており、「個人その他」に2,872単元、「単元未満株式の状況」に982株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,541	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,537	2.81
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	2,410	2.66
芝 武子	東京都目黒区	1,935	2.14
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,400	1.55
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	1,342	1.48
計		30,529	33.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,872千株(3.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,872,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,492,000	86,492	
単元未満株式	普通株式 915,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,492	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,872,000		2,872,000	3.18
計		2,872,000		2,872,000	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,631	3,172,252
当期間における取得自己株式	430	22,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,872,982		2,873,412	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元には十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	404	275	207	139	95
最低(円)	201	142	86	41	43

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	54	57	57	59	74	64
最低(円)	46	43	46	47	53	58

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芝 良 計	昭和10年3月22日生	昭和47年7月 当社入社社長室(課長待遇) 昭和48年7月 東機不動産株式会社出向同社取締役就任 昭和51年6月 同社専務取締役就任 昭和57年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任玉川製造所副所長 平成4年6月 不動産担当 平成6年6月 玉川製造所長 平成7年7月 専務取締役就任 平成16年1月 商印本部担当 平成16年6月 専務取締役執行役員就任 経営管理総本部長 東機不動産株式会社代表取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社伊賀マシナリー代表取締役就任 平成20年6月 代表取締役副社長就任 平成22年6月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,044
常務取締役	営業本部長	北 井 光 夫	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 理事、技術本部技術第二部長 平成14年6月 取締役就任技術本部技術第二部長 平成14年7月 技術本部技術第二部長兼研究開発部長 平成16年6月 上席執行役員就任技術本部副本部長兼商印本部副本部長 平成17年10月 技術本部副本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任技術本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 営業本部長兼営業技術部長 平成20年12月 営業本部長 平成22年1月 営業本部長兼営業技術部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成24年6月 営業本部長(現任)	(注)2	15
常務取締役	人事部長・ 総務担当	西 村 正 喜	昭和22年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年9月 製造部長心得 平成16年6月 執行役員就任製造部長 平成18年6月 人事部長兼労務厚生部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 人事部長・総務担当(現任) 平成22年6月 取締役就任 平成24年6月 株式会社伊賀マシナリー代表取締役就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	かずさテクノセンター長	小林 晴佳	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 技術企画部長心得兼企画課長 平成16年1月 技術部長心得 平成16年6月 執行役員就任技術部長 平成18年6月 技術企画部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 玉川製造所副所長・技術担当 平成22年6月 取締役就任玉川製造所長・技術担当兼生産体制改善推進室長 平成23年5月 玉川製造所長・技術担当 平成23年7月 かずさテクノセンター長・技術担当 平成23年10月 かずさテクノセンター長・技術担当兼生産本部長 平成24年6月 常務取締役就任(現任) かずさテクノセンター長(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		武田 昌房	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任製造部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任 新工場建設担当 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 玉川製造所長兼新工場建設準備室長・生産担当 平成22年6月 取締役退任 常任顧問・新工場建設準備室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	30
常勤監査役		原 永幸治	昭和27年10月1日生	平成13年6月 安田火災海上保険株式会社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	10
監査役		垣内 源雄	昭和14年7月18日生	平成3年10月 東芝機械株式会社相模研究部長 平成4年7月 同社産業機械事業部技術研究所所長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
計						1,124

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治および監査役垣内源雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

[1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役4名と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営効率化を図るため、従来より取締役5名減員し、取締役4名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を毎月1回開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの意見・助言は有効であることは認識しておりますが、当社は当社業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営に当たることで、経営の適正と効率性を高めることができると判断しております。

当社社外監査役は原永幸治、垣内源雄の2名です。

社外監査役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパンで顧問として勤務しており、金融機関での知識と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っております。㈱損害保険ジャパンは当社の大株主で、当社は㈱損害保険ジャパンの持株会社であるNKSJホールディングス㈱の株式を保有しており一般的な取引関係があります。社外監査役垣内源雄は、東芝機械㈱での産業機械の技術研究の経験を生かした総合的見地から当社の監査を行っております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対し

て、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役原永幸治は一般株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員10名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	前原一彦
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	奥田基樹

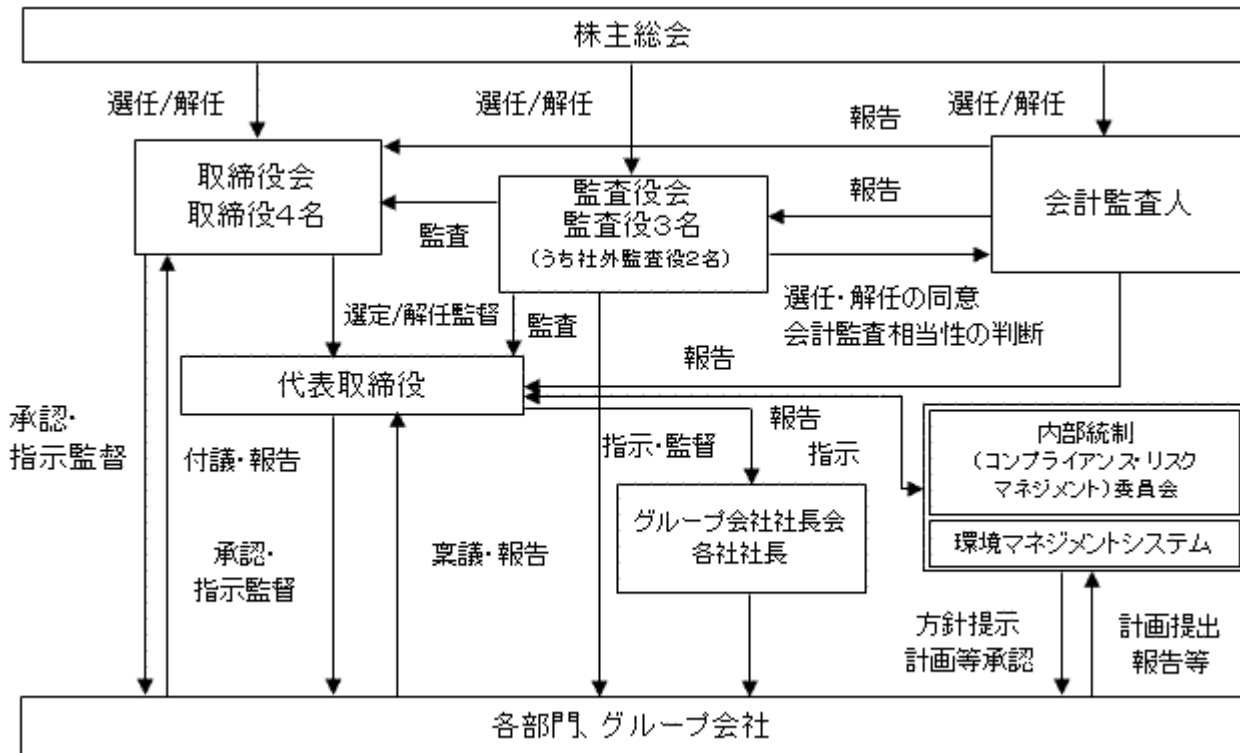
会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

その他は公認会計士試験合格者等であります。

会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,056	195,360	-	-	21,696	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,386	10,800	-	-	586	2
社外役員	19,082	18,000	-	-	1,082	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[4] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[5] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[6] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[7] 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,931,772千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	463,080	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	712,353	386,807	経営の安定化
(株)群馬銀行	780,000	343,980	円滑な取引関係の維持
(株)ニレコ	554,000	265,366	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	253,779	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	204,771	円滑な取引関係の維持
日本テレビ放送網(株)	14,414	170,517	経営の安定化
東洋電機製造(株)	314,000	124,030	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	245,000	114,170	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	84,764.49	55,605	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	52,427	円滑な取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	602,248	45,168	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	40,520	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	38,707	円滑な取引関係の維持
(株)廣済堂	290,000	31,030	企業間取引の強化
昭和情報機器(株)	121,000	13,310	経営の安定化
(株)丸運	57,000	12,312	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	8,360	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	9,709	経営の安定化
みずほ証券(株)	24,839	5,489	経営の安定化
(株)りそなホールディングス	9,500	3,762	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	2,028	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	465,120	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	345,540	円滑な取引関係の維持
NKSJホールディングス(株)	178,088	329,462	経営の安定化
(株)ニレコ	554,000	277,000	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	267,224	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	249,186	円滑な取引関係の維持
日本テレビ放送網(株)	14,414	191,273	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	129,360	円滑な取引関係の維持
東洋電機製造(株)	314,000	102,678	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	290,000	86,130	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	64,487	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	89,494.994	57,813	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	41,529	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	33,840	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	12,572	経営の安定化
(株)丸運	57,000	12,198	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	10,076	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	9,500	3,619	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	2,459	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,054,305	1 8,011,802
受取手形及び売掛金	3,182,117	2,572,316
有価証券	2,744,150	500,000
仕掛品	4 2,914,997	4 2,595,679
原材料及び貯蔵品	719,207	663,625
繰延税金資産	587,363	40,359
その他	1,108,414	1,419,937
貸倒引当金	2,972	3,009
流動資産合計	25,307,583	15,800,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,863,767	6,786,162
減価償却累計額	4,780,695	1,622,992
建物及び構築物(純額)	1 6,083,072	1 5,163,169
機械装置及び運搬具	3,984,454	3,279,096
減価償却累計額	3,154,183	2,250,169
機械装置及び運搬具(純額)	830,271	1,028,927
土地	1 2,888,990	1 3,839,827
信託土地	-	1 198,510
リース資産	1,269,869	1,276,229
減価償却累計額	280,247	403,016
リース資産(純額)	989,622	873,212
建設仮勘定	377,939	1,464,909
その他	1,846,919	1,879,842
減価償却累計額	1,735,694	1,746,683
その他(純額)	111,224	133,158
有形固定資産合計	11,281,121	12,701,715
無形固定資産		
ソフトウェア	32,542	18,435
リース資産	265,474	201,760
その他	1 64,240	1 56,927
無形固定資産合計	362,257	277,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991,598	1 3,079,343
長期未収入金	1,968,115	1,825,205
繰延税金資産	125,025	14,623
破産更生債権等	66,506	69,022
その他	618,752	595,837

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	1,280,613	1,429,597
投資その他の資産合計	4,489,385	4,154,435
固定資産合計	16,132,765	17,133,274
繰延資産		
社債発行費	28,918	-
繰延資産合計	28,918	-
資産合計	41,469,267	32,933,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,795	795,619
短期借入金	422,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 5,533,625	1 60,000
1年内償還予定の社債	1 540,000	-
リース債務	140,339	146,050
未払法人税等	182,350	58,540
前受金	297,917	1,392,238
賞与引当金	267,304	39,375
製品保証引当金	110,079	94,116
受注損失引当金	4 1,025,464	4 1,687,575
工場移転損失引当金	315,000	497,400
環境対策引当金	-	283,500
設備関係支払手形	2,180,887	78,513
その他	404,506	675,297
流動負債合計	13,311,269	5,908,226
固定負債		
社債	1 810,000	-
長期借入金	1 2,343,375	1, 2, 3 10,587,000
リース債務	1,242,153	1,100,718
繰延税金負債	242,425	406,679
退職給付引当金	4,390,134	4,385,691
役員退職慰労引当金	559,633	581,037
長期預り保証金	26,517	170,416
環境対策引当金	436,400	-
工場移転損失引当金	500,000	-
その他	41,026	19,723
固定負債合計	10,591,666	17,251,267
負債合計	23,902,936	23,159,494

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,396
利益剰余金	5,364,323	2,841,495
自己株式	560,530	563,702
株主資本合計	16,952,189	8,743,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425,052	16,900
為替換算調整勘定	12,515	6,233
その他の包括利益累計額合計	437,567	23,133
少数株主持分	1,051,709	1,054,426
純資産合計	17,566,331	9,774,490
負債純資産合計	41,469,267	32,933,985

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,518,452	8,386,740
売上原価	2, 5, 6 15,482,573	2, 5, 6 11,702,665
売上総損失()	3,964,120	3,315,925
販売費及び一般管理費	1, 2 3,360,973	1, 2 3,982,453
営業損失()	7,325,094	7,298,379
営業外収益		
受取利息	7,601	9,786
受取配当金	70,260	77,600
受取保険金	9,469	27,085
負ののれん償却額	34,932	-
不動産賃貸料	31,616	28,882
助成金収入	72,058	7,140
その他	82,892	136,093
営業外収益合計	308,832	286,589
営業外費用		
支払利息	341,280	293,016
為替差損	170,207	97,698
社債発行費償却	12,392	28,918
シンジケートローン手数料	68,104	159,559
その他	56,602	68,056
営業外費用合計	648,588	647,248
経常損失()	7,664,850	7,659,038
特別利益		
固定資産売却益	3 15,269,489	3 1,529,669
投資有価証券売却益	1,441	-
製品保証引当金戻入額	37,726	-
収用補償金	83,898	-
補助金収入	-	102,095
工場移転損失引当金戻入益	-	21,617
環境対策引当金戻入益	-	128,614
特別利益合計	15,392,555	1,781,996

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 120,556	4 588,948
投資有価証券売却損	-	1,089
投資有価証券評価損	72,766	349,010
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	-
環境対策引当金繰入額	436,400	-
工場移転損失引当金繰入額	815,000	-
事業構造改革費用	-	446,000
特別損失合計	1,458,662	1,392,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,269,043	7,269,490
法人税、住民税及び事業税	144,150	109,402
法人税等調整額	2,838,541	822,587
法人税等合計	2,982,692	931,990
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,286,350	8,201,480
少数株主利益又は少数株主損失()	5,346	4,338
当期純利益又は当期純損失()	3,291,697	8,205,819

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,286,350	8,201,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,698	408,195
為替換算調整勘定	42,637	6,281
その他の包括利益合計	424,061	1 414,477
包括利益	2,862,289	7,787,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,867,663	7,791,385
少数株主に係る包括利益	5,374	4,382

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
当期首残高	3,807,578	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
当期首残高	2,072,626	5,364,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,291,697	8,205,819
当期変動額合計	3,291,697	8,205,819
当期末残高	5,364,323	2,841,495
自己株式		
当期首残高	558,539	560,530
当期変動額		
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	240	-
当期変動額合計	1,991	3,172
当期末残高	560,530	563,702
株主資本合計		
当期首残高	13,662,665	16,952,189
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,291,697	8,205,819
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	3,289,523	8,208,991
当期末残高	16,952,189	8,743,197

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,619	425,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,671	408,151
当期変動額合計	466,671	408,151
当期末残高	425,052	16,900
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,152	12,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,637	6,281
当期変動額合計	42,637	6,281
当期末残高	12,515	6,233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,533	437,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,033	414,433
当期変動額合計	424,033	414,433
当期末残高	437,567	23,133
少数株主持分		
当期首残高	1,060,413	1,051,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,704	2,717
当期変動額合計	8,704	2,717
当期末残高	1,051,709	1,054,426
純資産合計		
当期首残高	14,709,545	17,566,331
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,291,697	8,205,819
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432,738	417,151
当期変動額合計	2,856,785	7,791,840
当期末残高	17,566,331	9,774,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,269,043	7,269,490
減価償却費	640,304	836,069
負ののれん償却額	34,932	-
社債発行費償却	12,392	28,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	135,596	141,620
賞与引当金の増減額(は減少)	1,201	227,929
製品保証引当金の増減額(は減少)	47,555	15,962
受注損失引当金の増減額(は減少)	343,959	662,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,956	4,442
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	739	21,404
環境対策引当金の増減額(は減少)	436,400	24,285
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	815,000	295,982
受取利息及び受取配当金	77,862	88,680
支払利息	341,280	294,309
為替差損益(は益)	8,901	29,519
投資有価証券評価損益(は益)	72,766	349,010
投資有価証券売却損益(は益)	1,441	1,089
有形固定資産売却損益(は益)	15,269,489	1,529,669
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	120,556	588,948
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	-
補助金収入	-	102,095
工場移転損失引当金戻入益	-	21,617
環境対策引当金戻入益	-	128,614
事業構造改革費用	-	446,000
売上債権の増減額(は増加)	812,884	734,205
前受金の増減額(は減少)	1,095,820	1,145,574
たな卸資産の増減額(は増加)	4,316,840	373,797
仕入債務の増減額(は減少)	51,488	1,128,294
その他	1,392,790	282,330
小計	5,164,322	5,459,415
利息及び配当金の受取額	77,862	88,680
利息の支払額	346,838	294,178
法人税等の支払額	136,750	178,034
補助金の受取額	-	102,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570,048	5,740,853

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	203,736	159,646
有価証券の取得による支出	1,761,000	-
有価証券の償還による収入	-	1,761,000
投資有価証券の取得による支出	31,272	73,850
投資有価証券の売却による収入	250,483	44,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,097,046	5,245,878
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,278,144	1,807,688
投資その他の資産の増減額（ は増加）	130,232	7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,565,805	1,858,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	-
短期借入金の返済による支出	969,000	322,000
長期借入れによる収入	1,932,000	10,775,000
長期借入金の返済による支出	1,387,000	8,005,000
社債の償還による支出	3,040,000	1,350,000
自己株式の処分による収入	58	-
自己株式の取得による支出	2,232	3,172
リース債務の返済による支出	110,496	142,084
配当金の支払額	2,960	276
少数株主への配当金の支払額	3,330	1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,352,960	950,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,295	36,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,606,500	6,685,299
現金及び現金同等物の期首残高	10,046,543	14,653,043
現金及び現金同等物の期末残高	14,653,043	7,967,743

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC.、(株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナ
リー、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

公共施設利用権 10～15年

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については償還期間にわたり定額法で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

工場移転損失引当金

将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)

ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは2年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	700,041千円	268,394千円
投資有価証券		2,659,765千円
建物及び構築物	4,803,738千円	4,167,467千円
土地	2,095,517千円	3,053,688千円
信託土地		198,510千円
その他(公共施設利用権)	6,582千円	6,088千円
計	7,605,879千円	10,353,914千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	510,000千円	
1年以内償還予定の社債	340,000千円	
長期借入金	1,803,375千円	10,587,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	5,393,625千円	60,000千円

(前連結会計年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(58,765千円)に対し定期預金500千ユーロ(58,765千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証95,000千円に対し、長期性定期預金100,000千円が担保に供されております。

(当連結会計年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(54,855千円)に対し定期預金500千ユーロ(54,855千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証122,451千円に対し、長期性定期預金126,000千円が担保に供されております。

2. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額		4,998,000千円
借入実行残高		1,422,000千円
差引額		3,576,000千円

3. (前連結会計年度)

1年以内返済予定長期借入金のうち、5,265,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

(当連結会計年度)

長期借入金のうち、1,422,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

4.(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は48,066千円(うち仕掛品48,066千円)であります。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は79,883千円(うち仕掛品79,883千円)であります。

5. 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
235,000千円	

6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	361,996千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	374,104千円	349,976千円
事務員給与手当及び賞与	1,054,651千円	956,990千円
賞与引当金繰入額	68,600千円	9,427千円
退職給付費用	142,083千円	132,887千円
貸倒引当金繰入額	183,661千円	220,985千円
支払手数料	132,219千円	760,027千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	289,007千円	439,500千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	97千円	3,567千円
その他(工具器具及び備品)	64千円	50千円
土地	15,269,326千円	101,394千円
建物及び構築物		1,377,186千円
固定資産税清算金等		30,221千円
借地権		17,249千円
計	15,269,489千円	1,529,669千円

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	116,966千円	52,164千円
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,440千円	1,249千円
建物及び構築物		457,601千円
ソフトウェア		1,066千円
計	120,407千円	512,083千円

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地		32,760千円
機械装置及び運搬具	149千円	44,104千円
固定資産税清算金等		0千円
計	149千円	76,864千円

5 . (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損131,792千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,443千円が売上原価に含まれております。

6 . (前連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は343,959千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は662,110千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

 当期発生額 58,096千円

 組替調整額 350,099 "

 税効果調整前 408,196千円

 税効果額 0 "

 その他有価証券評価差額金 408,195千円

為替換算調整勘定

 当期発生額 6,281千円

 その他の包括利益合計 414,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,787	25	0	2,812
合計	2,787	25	0	2,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取り25千株による増加であり、減少0千株(869株)は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,812	60		2,872
合計	2,812	60		2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り60千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	14,054,305千円	8,011,802千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	983,150千円	500,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	384,412千円	544,058千円
現金及び現金同等物	14,653,043千円	7,967,743千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	14,280千円	78,077千円	308,577千円
減価償却累計額相当額	33,968千円	10,710千円	58,409千円	103,087千円
期末残高相当額	182,251千円	3,570千円	19,667千円	205,489千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	10,707千円	26,463千円	253,390千円
減価償却累計額相当額	44,558千円	9,666千円	24,401千円	78,626千円
期末残高相当額	171,661千円	1,041千円	2,062千円	174,764千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,508千円	14,568千円
1年超	179,211千円	162,498千円
合計	208,719千円	177,066千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40,963千円	34,739千円
減価償却費相当額	32,366千円	26,354千円
支払利息相当額	8,441千円	7,498千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,054,305	14,054,305	
(2) 受取手形及び売掛金	3,182,117	3,181,486	631
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,645,920	2,645,920	
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	1,968,115 1,280,613		
	687,501	687,501	
資産計	20,569,846	20,569,214	631
(1) 支払手形及び買掛金	1,891,795	1,891,795	
(2) 短期借入金	422,000	422,000	
(3) 社債	1,350,000	1,362,337	12,337
(4) 長期借入金	7,877,000	7,822,536	54,463
負債計	11,540,795	11,498,669	42,125
デリバティブ取引 ⁽²⁾	12,290	12,290	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,677
匿名組合出資	90,000
譲渡性預金	2,744,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,054,305			
受取手形及び売掛金	3,168,117	14,000		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	20,000	70,000		
長期未収入金	117,530	930,837	919,747	
合計	17,359,953	1,014,837	919,747	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結付属明細表を参照してください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,011,802	8,011,802	
(2) 受取手形及び売掛金	2,572,316	2,572,162	153
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,682,665	2,682,665	
(4) 長期未収入金	1,825,205		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	1,331,866		
	493,339	493,339	
資産計	13,760,123	13,759,970	153
(1) 支払手形及び買掛金	795,619	795,619	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 長期借入金	10,647,000	10,647,000	
負債計	11,542,619	11,542,619	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256,677
匿名組合出資	140,000
譲渡性預金	500,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,011,802			
受取手形及び売掛金	2,572,316			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
其他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	50,000	90,000		
長期未収入金	217,225	938,034	669,945	
合計	10,851,344	1,028,034	669,945	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結付属明細表を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 其他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	867,382	449,224	418,157
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	867,382	449,224	418,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,778,538	2,621,211	842,673
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,778,538	2,621,211	842,673
合計		2,645,920	3,070,436	424,515

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,141	1,441	
その他			
合計	22,141	1,441	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72,766千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306,883	823,277	483,606
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,306,883	823,277	483,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,375,781	1,875,709	499,927
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,375,781	1,875,709	499,927
合計		2,682,665	2,698,986	16,320

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,200		1,089
その他			
合計	24,200		1,089

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損349,010千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000		12,290	12,290
合計		1,000,000		12,290	12,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				12,290
合計					12,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	4,115,699	4,263,797
(2) 年金資産	(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	4,115,699	4,263,797
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	274,434	121,894
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	(千円)	4,390,134	4,385,691

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	(千円)	355,076	345,301
(1) 勤務費用	(千円)	265,013	260,264
(2) 利息費用	(千円)	75,564	74,305
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	14,498	10,732

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.0	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	109,514千円	15,529千円
未払事業税	38,994	3,607
未払費用	11,482	169,384
製品保証引当金	45,104	35,177
受注損失引当金	416,748	601,451
売掛金貸倒損失	36,239	31,780
たな卸資産評価損失	51,391	35,521
未収入金貸倒損失	23,198	20,344
工場移転損失引当金	-	177,273
環境対策引当金	-	101,039
その他	10,065	3,214
小計	742,739	1,194,325
評価性引当額	155,376	1,153,966
合計	587,363	40,359
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,787,827千円	1,572,285千円
投資有価証券評価損	142,964	249,762
ソフトウェア償却	85,616	64,076
ゴルフ会員権評価損他	5,027	4,408
役員退職慰労引当金	228,211	208,334
貸倒引当金	699,636	666,678
繰越欠損金	545,151	2,964,103
工場移転損失引当金	331,216	-
環境対策引当金	177,352	-
その他	8,110	10,402
小計	4,011,113	5,740,052
評価性引当額	3,583,618	5,680,255
合計	427,495	59,796
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	342	341
固定資産圧縮積立金	543,626	451,511
合計	543,969	451,853
繰延税金負債(固定)の純額	116,474	392,056
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)	125,951千円	14,623千円
繰延税金負債(固定負債)	242,425	406,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2 "	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	-
住民税均等割等	0.3 "	-
評価性引当額	5.3 "	-
その他	1.2 "	-
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%	-%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額は2,348千円減少し、繰延税金資産(固定)の金額は1,224千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は49,555千円減少し、法人税等調整額は45,982千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、川崎市において建設中の賃貸用オフィスビル及び不動産管理処分信託に係る信託受益権としての投資不動産を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

また、当該投資不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	1,567,958	1,567,958	22,340,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は保有目的の変更に伴う投資不動産への振替

(198,510 千円) および賃貸用オフィスビルの用地取得(1,277,882千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 建設中のオフィスビルに係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち721,481千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント利益又は損失()	5,858,611	210,026	5,648,584	5,648,584
セグメント資産	38,016,218	524,622	38,540,841	38,540,841
セグメント負債	23,739,791	163,145	23,902,936	23,902,936
その他の項目				
減価償却費	625,810	597	626,408	626,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,934,334	128,280	4,062,615	4,062,615

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント利益又は損失()	5,258,983	118,983	5,140,000	5,140,000
セグメント資産	26,901,679	2,824,868	29,726,547	29,726,547
セグメント負債	23,052,839	106,655	23,159,494	23,159,494
その他の項目				
減価償却費	824,292	1,540	825,832	825,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972,033	2,249,792	3,221,825	3,221,825

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,518,452	8,386,740
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	11,518,452	8,386,740

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,648,584	5,140,000
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	1,676,509	2,158,378
連結財務諸表の営業損失()	7,325,094	7,298,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,540,841	29,726,547
全社資産(注)	2,928,425	3,207,438
連結財務諸表の資産合計	41,469,267	32,933,985

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,902,936	23,159,494
連結財務諸表の負債合計	23,902,936	23,159,494

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626,408	825,832	13,896	10,236	640,304	836,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,062,615	3,221,825	716	11,666	4,063,331	3,233,492

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
8,255,944	2,654,833	607,674	11,518,452

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Dow Jones & Company	2,558,145	印刷機械関連
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	1,560,500	印刷機械関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,410,916	1,891,639	1,084,184	8,386,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	188.81円	1株当たり純資産額	99.76円
1株当たり当期純利益	37.63円	1株当たり当期純損失	93.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,291,697	8,205,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,291,697	8,205,819
普通株式の期中平均株式数(株)	87,478,804	87,447,968

(重要な後発事象)

(取引先の倒産について)

当社取引先であるポルトガル共和国の印刷会社であるMirandela-Artes Gráficas, S.A. がポルトガル破産法に基づき、平成24年5月23日(現地時間)にリスボン商事裁判所より破産宣告を受けました。

これに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。当該取引先に対する債権の種類および金額(平成24年5月25日現在)は、売掛債権1,879,437千円であります。当該債権については、貸倒引当金1,331,866千円を計上済みであり、残りの金額についても担保等による保全を行っておりますが、全額を回収できない可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社東京機械製作所	第15回無担保社債	平成20年 8月29日	850,000 (340,000)		年 1.12%	なし	平成25年 8月29日
株式会社東京機械製作所	第16回無担保社債	平成20年 8月29日	500,000 (200,000)		年 1.41%	なし	平成25年 8月30日
合計			1,350,000 (540,000)				

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	422,000	100,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,533,625	60,000	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	140,339	146,050	4.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,343,375	10,587,000	1.25	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,242,153	1,100,718	4.07	平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	9,681,492	11,993,768		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,482,000	9,060,000	45,000	
リース債務	149,453	783,954	165,006	2,302

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第155期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,235,794	4,957,679	6,308,503	8,386,740
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	1,211,772	3,256,429	4,686,984	7,269,490
四半期(当期)純損失金額(千円)	1,367,635	3,795,254	5,211,483	8,205,819
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	15.63	43.39	59.58	93.83

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	15.63	27.75	16.19	34.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,431,658	2 5,616,778
受取手形	733,365	38,034
売掛金	5 2,838,559	5 2,747,356
有価証券	2,661,000	500,000
仕掛品	6 2,418,556	6 1,968,987
原材料及び貯蔵品	389,725	349,237
前払費用	206,242	418,955
繰延税金資産	536,590	-
従業員に対する短期債権	20,741	6,183
関係会社短期貸付金	-	200,000
未収入金	569,688	701,269
未収消費税等	258,331	176,088
仮払金	14,079	20,821
その他	41,122	76,143
流動資産合計	22,119,660	12,819,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,933,799	4,965,033
減価償却累計額	3,868,369	798,318
建物(純額)	2 5,065,430	2 4,166,715
構築物	545,309	357,503
減価償却累計額	190,558	72,007
構築物(純額)	2 354,750	2 285,495
機械及び装置	3,415,627	2,705,304
減価償却累計額	2,755,088	1,836,016
機械及び装置(純額)	660,539	869,288
車両運搬具	119,425	127,765
減価償却累計額	103,771	93,623
車両運搬具(純額)	15,653	34,141
工具、器具及び備品	1,517,731	1,550,183
減価償却累計額	1,428,268	1,433,320
工具、器具及び備品(純額)	89,463	116,862
土地	2 1,475,056	2 2,380,348
信託土地	-	2 198,510
リース資産	1,258,566	1,264,925
減価償却累計額	275,073	395,436
リース資産(純額)	983,492	869,489
建設仮勘定	377,939	1,464,909

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	9,022,327	10,385,760
無形固定資産		
工業所有権	718	343
借地権	3,524	-
ソフトウェア	25,402	13,915
電話加入権	5,054	5,054
リース資産	265,474	201,760
公共施設利用権	² 50,711	² 47,257
無形固定資産合計	350,885	268,332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,895,132	² 2,931,772
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	⁵ 1,300,000	⁵ 1,200,000
長期未収入金	1,968,115	1,825,205
破産更生債権等	66,506	69,022
保険積立金	121,937	130,639
その他	401,138	376,280
貸倒引当金	1,721,605	1,870,589
投資その他の資産合計	5,251,444	4,882,550
固定資産合計	14,624,657	15,536,643
繰延資産		
社債発行費	28,918	-
繰延資産合計	28,918	-
資産合計	36,773,236	28,356,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,320,417	376,086
買掛金	378,082	237,037
短期借入金	302,000	-
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 5,473,625	-
1年内償還予定の社債	² 540,000	-
リース債務	137,367	144,017
未払費用	¹ 141,450	¹ 479,615
未払法人税等	91,920	9,100
前受金	243,130	1,196,473
預り金	31,047	26,272
前受収益	15,170	16,261
製品保証引当金	83,000	51,000
受注損失引当金	⁶ 1,025,464	⁶ 1,687,575
賞与引当金	182,122	-

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場移転損失引当金	315,000	497,400
環境対策引当金	-	283,500
設備関係支払手形	2,180,887	78,513
その他	85,238	25,527
流動負債合計	12,545,924	5,108,382
固定負債		
社債	² 810,000	-
長期借入金	² 2,118,375	^{2, 3, 4} 10,422,000
リース債務	1,238,415	1,098,929
退職給付引当金	3,989,697	4,003,015
役員退職慰労引当金	500,662	516,407
環境対策引当金	436,400	-
工場移転損失引当金	500,000	-
長期預り保証金	20,000	153,543
繰延税金負債	213,129	388,097
その他	40,895	19,102
固定負債合計	9,867,575	16,601,095
負債合計	22,413,499	21,709,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,146	1,722,146
資本剰余金合計	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	682,640	682,763
繰越利益剰余金	2,514,562	5,603,193
利益剰余金合計	3,197,202	4,920,429
自己株式	560,530	563,702
株主資本合計	14,785,068	6,664,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,331	17,242
評価・換算差額等合計	425,331	17,242
純資産合計	14,359,736	6,647,020
負債純資産合計	36,773,236	28,356,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,081,719	4,419,962
不動産収入	28,680	15,210
売上高合計	9,110,399	4,435,173
売上原価		
当期製品製造原価	13,637,663	8,546,682
不動産賃貸原価	6,327	3,018
売上原価合計	13,643,990	8,549,701
売上総損失()	4,533,590	4,114,527
販売費及び一般管理費		
販売手数料	127	14,370
広告宣伝費	37,273	136,296
役員報酬	236,700	224,160
役員退職慰労引当金繰入額	49,562	23,364
役員退職慰労金	4,961	581
給料手当及び賞与	815,740	712,518
賞与引当金繰入額	53,546	-
退職給付費用	132,567	122,098
交際費	33,683	35,731
旅費及び交通費	156,121	141,348
福利厚生費	166,585	152,996
減価償却費	13,927	16,422
保険料	80,699	76,300
支払手数料	130,496	758,173
貸倒引当金繰入額	181,980	220,948
不動産賃借料	219,599	220,093
その他	367,075	398,537
販売費及び一般管理費合計	2,680,646	3,253,943
営業損失()	7,214,237	7,368,471
営業外収益		
受取利息	3,220	3,489
貸付金利息	26,296	28,081
受取配当金	82,408	82,354
受取保険金	9,469	27,085
不動産賃貸料	31,616	28,882
助成金収入	72,058	7,140
その他	57,315	116,931
営業外収益合計	282,385	293,965

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	295,332	272,154
社債利息	42,668	14,148
社債発行費償却	12,392	28,918
為替差損	162,158	160,680
シンジケートローン手数料	68,104	159,559
その他	47,670	66,888
営業外費用合計	628,325	702,348
経常損失()	7,560,178	7,776,854
特別利益		
固定資産売却益	² 15,269,424	² 1,529,669
投資有価証券売却益	1,441	-
製品保証引当金戻入額	37,726	-
収用補償金	83,898	-
補助金収入	-	102,095
工場移転損失引当金戻入益	-	21,617
環境対策引当金戻入益	-	128,614
特別利益合計	15,392,491	1,781,996
特別損失		
固定資産除売却損	³ 120,556	³ 588,939
投資有価証券売却損	-	1,089
投資有価証券評価損	72,766	349,010
ゴルフ会員権評価損	6,940	7,400
その他の投資評価損	7,000	-
工場移転損失引当金繰入額	815,000	-
環境対策引当金繰入額	436,400	-
事業構造改革費用	-	446,000
特別損失合計	1,458,662	1,392,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,373,650	7,387,298
法人税、住民税及び事業税	32,621	18,776
法人税等調整額	2,859,095	711,557
法人税等合計	2,891,716	730,334
当期純利益又は当期純損失()	3,481,934	8,117,632

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,029,511	32.5	1,229,565	16.5
労務費		3,263,094	35.0	2,937,562	39.3
経費		3,025,904	32.5	3,299,874	44.2
当期総製造費用		9,318,510	100.0	7,467,002	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,420,023		2,418,556	
合計		15,738,534		9,885,559	
仕掛品期末たな卸高		2,418,556		1,968,987	
受注損失引当金繰入額		343,959		662,110	
製品保証引当金戻入額		26,273		32,000	
当期製品製造原価		13,637,663		8,546,682	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 767,736千円 梱包費及び搬入費 531,391千円 減価償却費 520,875千円	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 460,879千円 梱包費及び搬入費 521,083千円 減価償却費 724,884千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,085,250	2,085,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金		
当期首残高	1,722,328	1,722,146
当期変動額		
自己株式の処分	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	1,722,146	1,722,146
資本剰余金合計		
当期首残高	3,807,578	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	3,807,396	3,807,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	682,640
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	682,640	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	123
当期変動額合計	682,640	123
当期末残高	682,640	682,763
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,731	2,514,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,481,934	8,117,632
固定資産圧縮積立金の積立	682,640	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	123
当期変動額合計	2,799,294	8,117,756

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	2,514,562	5,603,193
利益剰余金合計		
当期首残高	284,731	3,197,202
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,481,934	8,117,632
当期変動額合計	3,481,934	8,117,632
当期末残高	3,197,202	4,920,429
自己株式		
当期首残高	558,539	560,530
当期変動額		
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	240	-
当期変動額合計	1,991	3,172
当期末残高	560,530	563,702
株主資本合計		
当期首残高	11,305,307	14,785,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,481,934	8,117,632
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	3,479,760	8,120,804
当期末残高	14,785,068	6,664,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,300	425,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,631	408,088
当期変動額合計	466,631	408,088
当期末残高	425,331	17,242
純資産合計		
当期首残高	11,346,608	14,359,736
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,481,934	8,117,632
自己株式の取得	2,232	3,172
自己株式の処分	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,631	408,088
当期変動額合計	3,013,128	7,712,715
当期末残高	14,359,736	6,647,020

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 ……個別法による原価法

原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～25年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

公共施設利用権 10～15年

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費は償還期間にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(8) 工場移転損失引当金

将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた247,364千円は、「前払費用」206,242千円、「その他」41,122千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売上原価未払費用計上額	32,475千円	2,581千円
事業構造改革費用		446,000千円
その他	108,975千円	31,033千円
計	141,450千円	479,615千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	700,041千円	268,394千円
投資有価証券		2,659,765千円
建物及び構築物	4,424,052千円	3,810,441千円
土地	1,202,100千円	2,160,271千円
信託土地		198,510千円
公共施設利用権	6,582千円	6,088千円
計	6,332,777千円	9,103,472千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	510,000千円	
1年以内償還予定の社債	340,000千円	
長期借入金	1,578,375千円	10,422,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	5,333,625千円	

(前事業年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(58,765千円)に対し定期預金500千ユーロ(58,765千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証95,000千円に対し、定期預金100,000千円が担保に供されております。

(当事業年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(54,855千円)に対し定期預金500千ユーロ(54,855千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証122,451千円に対し、定期預金126,000千円が担保に供されております。

3. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

事業年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度年度 (平成23年3月31日)	当事業年度年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額		4,998,000千円
借入実行残高		1,422,000千円
差引額		3,576,000千円

4. (前事業年度)

1年以内返済予定長期借入金のうち、5,265,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成21年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。

(当事業年度)

長期借入金のうち、1,422,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。

5. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,856,760千円	820,964千円
長期貸付金	1,300,000千円	1,200,000千円

6 . (前事業年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は48,066千円（うち仕掛品48,066千円）であります。

(当事業年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は79,883千円（うち仕掛品79,883千円）であります。

7 . 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	235,000千円	

8 . 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われた者として処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		361,996千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	259,603千円	403,178千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	15,269,326千円	101,394千円
建物	97千円	1,368,803千円
構築物		8,383千円
機械装置		3,567千円
工具器具備品		50千円
固定資産税清算金等		30,221千円
借地権		17,249千円
計	15,269,424千円	1,529,669千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		437,019千円
構築物		20,582千円
機械及び装置	116,488千円	51,431千円
車両運搬具	477千円	733千円
工具、器具及び備品	3,440千円	1,241千円
ソフトウェア		1,066千円
計	120,407千円	512,074千円

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地		32,760千円
機械及び装置	28千円	44,104千円
車両運搬具	120千円	
固定資産清算金等		0千円
計	149千円	76,864千円

4. (前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損121,110千円が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,443千円が売上原価に含まれております。

5. (前事業年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は343,959千円であります。

(当事業年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は662,110千円であります。

6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,651,512千円	3,156,297千円
貸付金利息	23,363千円	22,295千円
受取配当金	12,786千円	5,393千円
その他	8,985千円	11,944千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,787	25	0	2,812
合計	2,787	25	0	2,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取り25千株による増加であり、減少0千株(869株)は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,812	60	-	2,872
合計	2,812	60	-	2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り60千株による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	3,572千円	58,084千円	277,877千円
減価償却累計額相当額	33,968千円	2,828千円	43,543千円	80,339千円
期末残高相当額	182,251千円	744千円	14,541千円	197,537千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	6,470千円	222,690千円
減価償却累計額相当額	44,558千円	6,039千円	50,598千円
期末残高相当額	171,661千円	431千円	172,092千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,904千円	11,657千円
1年超	176,299千円	162,498千円
合計	200,204千円	174,155千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,420千円	28,943千円
減価償却費相当額	26,378千円	21,074千円
支払利息相当額	8,065千円	7,306千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	220,219	220,219
関連会社株式	-	-
計	220,219	220,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	74,014千円	-千円
未払事業税	34,251	-
未払費用	9,584	158,954
未払事業所税	1,991	1,710
売掛金貸倒損失	36,239	31,780
未収入金貸倒損失	23,198	20,344
受注損失引当金	416,748	601,451
製品保証引当金	33,731	18,176
工場移転損失引当金	-	177,273
環境対策引当金	-	101,039
たな卸資産評価損	17,978	8,809
小計	647,737	1,119,540
評価性引当額	111,147	1,119,540
合計	536,590	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,621,413千円	1,426,674千円
投資有価証券評価損	142,964	249,762
ゴルフ会員権評価損他	5,027	4,408
減価償却超過額	65,657	50,427
一括償却資産	2,096	942
関係会社株式評価損	239,315	209,871
貸倒引当金	699,636	666,678
役員退職慰労引当金	203,469	184,047
工場移転損失引当金	331,216	-
環境対策引当金	177,352	-
テナントビル原状回復費用	4,491	7,878
繰越欠損金	-	2,385,322
小計	3,492,639	5,186,014
評価性引当額	3,238,409	5,186,014
合計	254,230	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	467,360	388,097
合計	467,360	388,097
繰延税金負債(固定)の純額	213,129	388,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	-%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2 "	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	-
住民税均等割等	0.3 "	-
評価性引当額	3.6 "	-
その他	0.7 "	-
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.3%	-%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は47,100千円減少し、法人税等調整額は47,100千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	164.17円	1株当たり純資産額	76.04円
1株当たり当期純利益	39.80円	1株当たり当期純損失	92.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,481,934	8,117,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,481,934	8,117,632
期中平均株式数(株)	87,478,804	87,447,968

(重要な後発事象)

(取引先の倒産について)

当社取引先であるポルトガル共和国の印刷会社であるMirandela-Artes Gráficas, S.A. がポルトガル破産法に基づき、平成24年5月23日(現地時間)にリスボン商事裁判所より破産宣告を受けました。

これに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。当該取引先に対する債権の種類および金額(平成24年5月25日現在)は、売掛債権1,879,437千円であります。当該債権については、貸倒引当金1,331,866千円を計上済みであり、残りの金額についても担保等による保全を行っておりますが、全額を回収できない可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	オークマ(株)	680,000	465,120
		(株)群馬銀行	780,000	345,540
		NKSJホールディングス(株)	178,088	329,462
		(株)ニレコ	554,000	277,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	267,224
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	249,186
		日本テレビ放送網(株)	14,414	191,273
		(株)京都新聞社	506,626	141,576
		(株)千葉銀行	245,000	129,360
		東洋電機製造(株)	314,000	102,678
		北海道テレビ放送(株)	32,000	87,232
		(株)廣濟堂	290,000	86,130
		(株)百十四銀行	167,500	64,487
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	41,529
		凸版印刷(株)	55,740	36,008
		大日本印刷(株)	40,000	33,840
		凸版印刷(株)持株会分	33,754.994	21,805
		共同印刷(株)	44,000	10,076
		(株)りそなホールディングス	9,500	3,619
		その他(15銘柄)	1,795,417	48,622
		計	7,784,799.994	2,931,772

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	-	500,000
	譲渡性預金	-	500,000
小計		-	500,000
計		-	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,933,799	55,810	4,024,576	4,965,033	798,318	267,929	4,166,715
構築物	545,309	-	187,806	357,503	72,007	46,901	285,495
機械及び装置	3,415,627	480,446	1,190,769	2,705,304	1,836,016	164,338	869,288
車輛運搬具	119,425	28,340	20,000	127,765	93,623	9,118	34,141
工具、器具及び備品	1,517,731	74,767	42,315	1,550,183	1,433,320	46,124	116,862
土地	1,475,056	1,277,882	372,591	2,380,348	-	-	2,380,348
信託土地	-	198,510	-	198,510	-	-	198,510
リース資産	1,258,566	6,359	-	1,264,925	395,436	120,362	869,489
建設仮勘定	377,939	1,359,042	272,072	1,464,909	-	-	1,464,909
計	17,643,457	3,282,649	5,911,621	15,014,483	4,628,722	654,775	10,385,760
無形固定資産							
工業所有権	3,000	-	-	3,000	2,656	375	343
借地権	3,524	-	3,524	-	-	-	-
ソフトウェア	90,802	470	62,350	28,921	15,005	10,889	13,915
電話加入権	5,054	-	-	5,054	-	-	5,054
リース資産	318,569	-	-	318,569	116,808	63,713	201,760
公共施設利用権	51,427	-	-	51,427	4,169	3,453	47,257
計	472,378	470	65,875	406,972	138,640	78,432	268,332
繰延資産							
社債発行費	61,963	-	61,963	-	-	28,918	-

(注) 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	418,277千円
	土地(新丸子分譲住宅購入代)	999,000千円
	建設仮勘定(F地区西ビル新築工事着手時工事代金)	541,485千円
減少額	建物(玉川製造所閉鎖に伴う除却)	3,264,635千円
	建物(平間社宅売却)	555,112千円
	機械及び装置	1,133,897千円
	土地(信託土地)	198,510千円
	土地(新丸子社宅跡地の一部売却)	122,008千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,721,605	228,348	-	79,364	1,870,589
製品保証引当金	83,000	-	19,129	12,870	51,000
受注損失引当金	1,025,464	1,656,149	951,453	42,585	1,687,575
賞与引当金	182,122	-	182,122	-	-
役員退職慰労引当金	500,662	23,364	7,619	-	516,407
環境対策引当金	436,400	-	24,285	128,614	283,500
工場移転損失引当金	815,000	-	295,983	21,617	497,400

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、外貨建金銭債権の換算による戻入額であります。
 2. 製品保証引当金及び受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、過去の実績による洗替額であります。
 3. 工場移転損失引当金及び環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、引当金の新たな見積もりを行った際の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,824
預金の種類	
当座預金	8,010
普通預金	1,837,709
通知預金	33,000
定期預金	54,855
自由金利型定期預金	3,676,000
別段預金	1,378
小計	5,610,953
計	5,616,778

(ロ)受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中部共同印刷	16,000
東日印刷(株)	9,256
青森高速オフセット(株)	6,195
関西図書印刷(株)	2,343
アサガミプレスセンター(株)	2,096
その他	2,142
計	38,034

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	11,956
" 5月	3,884
" 6月	10,553
" 7月	3,640
" 8月	2,000
" 9月以降	6,000
計	38,034

(八)売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
The Mathrubhumi Printing&Publishing	1,137,828
TKS(U.S.A), INC.	816,991
海南日報報業集団	230,524
(株)朝日新聞社	127,164
(株)市民タイムス	110,000
その他	324,847
計	2,747,356

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,838,559	5,959,547	6,050,751	2,747,356	68.7	5.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

種別	金額(千円)
輪転印刷機関連	1,792,407
システム制御機器関連	20,452
仕掛在庫品	156,128
計	1,968,987

(ホ)原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
精密鑄造	25,197
軽合金鑄物	18
普通鋼	3,710
鋼板	9,160
特殊鋼	56
小計	38,142
ベアリング類	205,616
工具類	25,130
油圧空圧機器	25,357
その他	54,990
小計	311,094
合計	349,237

固定資産

(ヘ)長期未収入金

相手先	金額(千円)
Mirandela Artes Graficas,S.A.	1,696,347
OMEGA PRESS	128,858
計	1,825,205

(ト)繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄ハード(株)	50,308
昭理装工業(株)	40,982
東洋電機製造(株)	28,400
グンゼ(株)	28,350
協栄熱機工(株)	17,850
その他	210,195
計	376,086

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	86,240
” 5月	115,044
” 6月	120,231
” 7月	54,569
計	376,086

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
日鉄ハード(株)	45,125
東機エレクトロニクス(株)	21,100
ナンヨー(株)	20,244
京セラ(株)	14,490
栗田工業(株)	8,273
その他	127,802
計	237,037

(八)前受金

取引先	金額(千円)
新聞社関係 注1	1,179,576
印刷会社関係 注2	16,897
計	1,196,473

- (注) 1. ㈱愛媛新聞社他
2. 合肥報業伝媒集団印務公司

(二)設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成24年4月	40,706
” 5月	7,521
” 6月	3,814
” 7月	25,305
” 8月	1,166
計	78,513

- (注) 相手先は㈱鴻池組 43,890千円他である。

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	9,000,000
(株)三井住友銀行	663,600
(株)みずほ銀行	474,000
(株)千葉銀行	165,900
(株)百十四銀行	118,500
合計	10,422,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,881,121
未認識数理計算上の差異	121,894
計	4,003,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
 (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)
 ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第154期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

2 . 内部統制報告書

事業年度(第154期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

3 . 四半期報告書及び確認書

(第155期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(第155期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第155期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

4 . 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書)

平成23年7月1日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成23年11月7日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 奥 田 基 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引先であるポルトガル共和国の印刷会社である Mirandela-Atres Gráficas, S.Aが同国の破産法に基づき、平成24年5月23日（現地時間）にリスボン商事裁判所より破産宣告を受けたことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引先であるポルトガル共和国の印刷会社であるMirandela-Atres Gráficas, S.Aが同国の破産法に基づき、平成24年5月23日（現地時間）にリスボン商事裁判所より破産宣告を受けたことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。